
平成25年度上期
「地域密着型金融推進」の取組状況



地域密着型金融推進の主な取組み項目

- ◆以下の項目について積極的に取組み、地域密着型金融を推進してまいりました。

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

地域の面的再生への積極的な参画

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆創業・新事業支援への取組み

開業をお考えの方、新分野への事業展開に取り組んでいる企業の皆様のために、資金面・事業面での支援を行っております。医療福祉分野では、医院開業や介護事業参入、病院、施設運営に関し幅広くサポートしております。農業分野においては、異業種からの参入や6次産業化への取組みなどの新事業展開を計画段階から積極的に支援しております。また、環境分野では平成24年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を踏まえ、新事業展開や設備投資計画に関し、幅広くお手伝いしております。

●6次産業化セミナーの開催(平成25年6月)

6次産業化のポイントについて国、県の施策および各種支援事業を交えた講演を開催いたしました。



●創業関連融資実績

(25年度上期実績)
127件/1,160百万円実行

●事業計画策定支援への取組

中小企業庁が行う「創業補助金(地域需要創造型起業・創業促進事業)」や「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金(通称:ものづくり補助金)」の申請支援を通じて、経営革新等支援機関(認定支援機関)として事業計画策定支援に積極的に取り組みました。

(25年度上期実績)
創業補助金申請支援 27件
ものづくり補助金申請支援 198件

●6次産業化ファンド「信州アグリイノベーションファンド」(通称:SAIF)の設立(平成25年7月)

長野県農業の「産業化」への取組みを一層強化するため、6次産業化支援を目的とした地域ファンドを創設しました。農業を中心とした新産業・新事業創出を支援し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆成長段階における支援への取り組み

➤ビジネスマッチング・セミナー

販路開拓や地域産業の活性化のため、各種商談会を国内外で企画・開催し、ビジネスマッチングの場を提供しております。また、お客さまのビジネスに役立つ情報をタイムリーに発信する各種セミナー・相談会を開催しております。



「海外バイヤー招聘『食』の個別商談会 in 長野」の光景
(18件の商談を実施)

(平成25年度上期実績)
ビジネスマッチング成約件数: 1, 667件

●海外における商談会・セミナー・ビジネス交流会

- ・6月 大連・地方銀行合同企業交流会2013
香港・華南地区日系企業ビジネス交流会
- ・7月 海外バイヤー招聘「食」の個別商談会 in 長野
中国主要都市ビジネスセミナー
- ・8月 Japanese Food Trade Fair in Singapore
- ・9月 日本食品香港輸出セミナー
日中ものづくり商談会上海2013

➤地域経済成長基盤強化に向けた資金供給

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、医療・福祉、環境対策、農業などの地域経済の成長を支える18項目の取り組みに対する資金供給を強化しております。

成長基盤強化に向けた取り組みに対する融資実行
319件／151億円(平成25年度上期実績)

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆ 経営改善支援、事業再生・業種転換支援への取組み

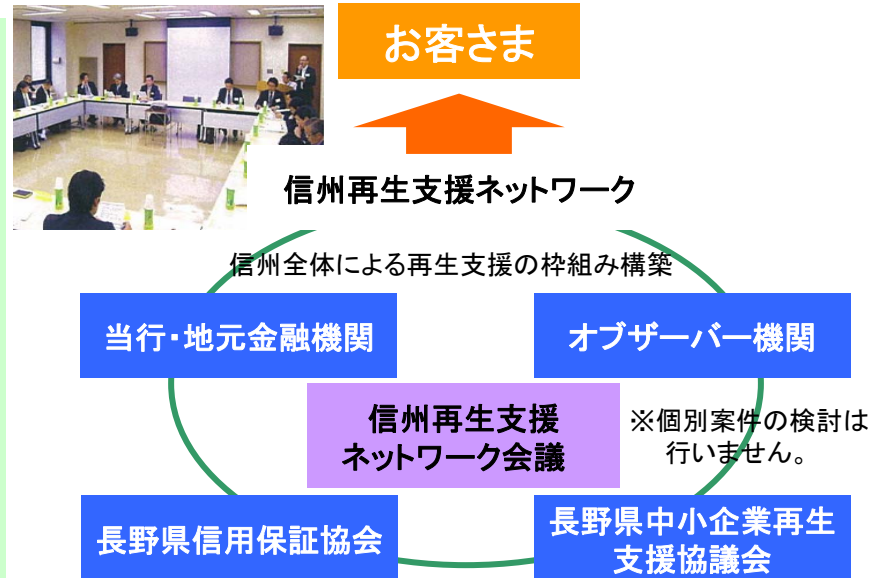
融資部内に企業支援の専門部署である企業支援室と調査グループを設置し、経営改善計画の策定と実行を営業店と一体となって積極的に支援しております。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援から事業の成長に資するソリューションの提供にも力を入れております。

● 「信州再生支援ネットワーク会議」

当行を含め長野県内10金融機関と長野県信用保証協会が参加し平成22年2月に発足。長野県中小企業再生支援協議会、行政等との連携による経営改善・事業再生支援の協調体制を構築しております。

平成25年3月には、同ネットワーク会議にて県内金融機関が出資する地域再生ファンド「信州みらい応援ファンド」を創設し、会員相互の連携を図り地域金融機関としての役割を積極的に果たすための活動を行っております。

こうした取組みが評価され、平成25年4月に関東財務局より地域密着型金融の取組みにかかる顕彰を受けるなど、設立からの活動が評価されております。



➤ 経営改善支援の実績(平成25年度上期実績)

経営改善支援取組み率	18.3% =経営改善支援取組先数(正常先除く)688先 ／期初債務者数(正常先除く)3,755先
再生計画策定率	89.8% =再生計画策定先数(正常先除く)618先 ／経営改善支援取組先(正常先除く)688先
ランクアップ率	6.2% =ランクアップ先数(正常先除く)43先 ／経営改善支援取組先(正常先除く)688先

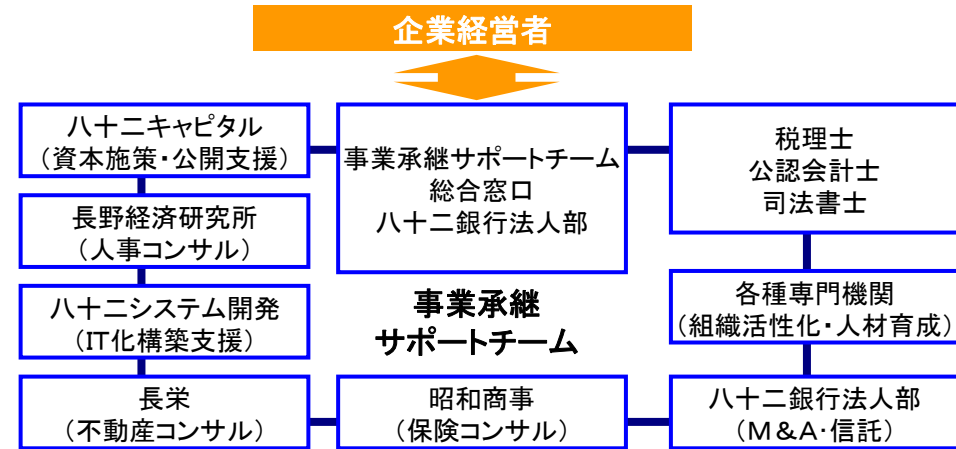
1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆事業承継支援への取組み

外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財産面のみならず経営面での広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン策定のお手伝いをしております。

(平成25年度上期実績)

事業承継セミナー開催	3回
事業承継コンサルティング実施 うち有料受託	61社 10社
M & A 案件成約	2件



(平成25年度上期実績)

ABL (債権・動産担保融資)	129先 / 47億円
シンジケート・ローン (ジョイント/コアレンドジャー含む)	組成4件 組成額65億円
私募債	起債22件 引受額29億円

◆多様な資金調達手段の提供に向けた取組み

担保・保証に過度に依存しない融資商品を取り揃えているほか、私募債受託、シンジケートローン、ABL(債権・動産担保融資)等、多様な資金調達手段を提供しております。

●三菱UFJリースグループと業務提携(平成25年9月)

動産担保融資の取組強化の一環として、三菱UFJリース株式会社様および株式会社ユーマシン様と業務提携しました。両社の機械整備等に関する豊富なノウハウを活用してお客さまの資金調達手段多様化にお応えしてまいります。

◆目利き能力向上への取組み

▶目利き能力およびお客さまの支援スキル伸張を目的として各種研修を行い、延べ178名の職員が受講いたしました。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

◆地域と一体となった地域活性化への取組み

▶「信州大学連携コーディネータ制度」

信州大学の研究成果をお客さまの技術的課題解決に活用し、地域経済活性化に寄与することを目的に「信州大学連携コーディネータ制度」を開始いたしました。職員54名が信州大学より、大学と企業の橋渡しを担うコーディネータの委嘱を受け、産学官金の連携強化によりお客さまを支援しております。

信州大学への取次ぎ実績
18件（平成25年度上期実績）

▶「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」

一般社団法人長野経済研究所は、昭和59年に当行の出捐により設立されたシンクタンクです。長野県経済に関する調査研究やさまざまな情報提供等を行っております。そのほか、関東経済産業局が行う「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」を活用して、新事業展開等において課題を抱える中小企業に専門家を派遣し、経営力向上のお手伝いをしています。

「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」
による経営課題解決にむけたアドバイザー利用実績
33件（平成25年度上期実績）

3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

◆ 地域の皆さまへの情報発信

当行では、『『地域密着型金融推進』の取組状況』について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆さまへお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆さま向け説明会等により、積極的に取組み状況をお知らせしてまいりました。

【機関投資家・アナリスト向け会社説明会】



【個人投資家向け会社説明会】



【ミニディスクロージャー誌】



【ディスクロージャー誌】

